寝屋川民報
議会版
発行
日本共産党
寝屋川市会議員団
072-824-1181
（内線2399）
FAX：824-776
２７１０

石本えりな
太秦元町9－2－203
090-8937-1934

太田とおる
高柳2－49－2
080-3818-9722

中林かずえ
宝町4－33
090-3944-8385

西田まさみ
石津中町30－3
090-9713-3588

前川なお
萱島東2－16－11
090-1025-7503

９月議会

一般質問

再生可能エネルギーの推進
農地を守る施策を求める

中林議員は、９月議会で、再生可能エネルギーの推進、農業支援、男女共同参画、学校図書館の司書配置、平和学習などを取りあげました。（市営住宅の見直し、あかつき・ひばり園の来年度の体制については掲載済み）

再生可能エネルギーの推進目標が必要

中林議員は、再生可能エネルギーの推進で今、寝屋川市に必要なことは、目標設定と取り組み計画の策定だと主張。

その上で、本市の環境基本計画でのＣＯ₂の排出削減目標のうち、再生可能エネルギーによるＣＯ₂削減量を、推進目標値に置き換えた場合の到達点について質問。

答弁　太陽光発電の設置による目標は、ＫＷ（キロワット）換算で、年間６０００万ＫＷであり、２０２０年度目標に対して、２０１４年度の到達状況は約25％である。

目標達成には市民との共同が不可欠

中林議員は、ＣＯ₂削減や再生可能エネルギーの推進は、市民の協力があってこそ、推進できるものであることから、市民団体との共同が不可欠だと主張。

池田市などが「太陽光発電の設置事例案内」を市役所内に置くなど、市民活動を支援する取り組みを紹介し、本市での取り組みを求めました。

質問する中林議員

答弁　市民団体の活動内容が公益性のあるものであれば、環境学習会の共済や支援について積極的な対応を考慮する。

再生可能エネルギー推進の担当者の配置について質問。

答弁　市民に担当者が明確となるような対応を行う。

学校施設への小型太陽光パネルなどの照明灯設置について質問。

答弁　環境教育の観点から有意義であり、調査・研究する。

市内の農地が大幅減少
農業の担い手不足は深刻

市内の農地が30年間で約55％も減少しています。

今年４月に可決された都市農業振興基本法では、「住民の暮らしに欠かせない都市農業の重要性を法的に位置づけ、安定的な継続を後押しする」としています。

中林議員は、農地税制の抜本的な改正が必要ではと質問。

答弁　都市農業の振興施策を国に要望していく。

また、担い手不足を農業者だけに求めるには限界がある、箕面市の「農業サポーター制度」（行政が農家とサポーターの仲介役を果たす）を紹介し、市の取り組みについても質問。

背景には、農業者の高齢化、農業経験のない相続人が増加する一方で、市民などから農業要望があります。

答弁　市町村の取り組みを調査・研究していく。

行政が支援して都市農業を守ること

中林議員は、東京の町田市の学童農園を紹介。住宅地の真ん中の学童農園は、田植えも行うなど、周辺の人からも、貴重な緑として、愛されています。

各地の取り組みには、「行政が支援して、市民とともにすすめる都市農業の発展と育成」という観点が見受けられます。

行政の支援によって、都市の中で「農地を守っていこう、少しでも減少させない」という方向に、つながるのではないでしょうか。

中林議員は、事業が廃止されるなどで空いている公共用地などを、交付金の活用で市民農園に整備して、市内の子どもたちが、順番に農業体験ができるような取り組みができないかなど、多方面からの検討を提案しました。

答弁　農業振興に資する活用例の提案に努めたい。

寝屋川市役所内日本共産党控室　〒572-8555 寝屋川市本町1番1号　寝屋川市政について、ご意見ご要望をお寄せ下さい。Ｅメール n-jcp@jcp-neyagawa.jp

男女共同参画審議会
市が「開催回数の充実を検討」

中林議員は、世界経済フォーラムの「男女の格差指数ランキング」で日本は１３６カ国中１０４位であり、①世界でも男性と比べて大きな格差と差別がある。②パートなど非正規で働く女性の割合が高く、不安定雇用と低賃金のもとにおかれている。③政策決定の場に女性が少ないことの改善を国連から指摘されていると述べました。

その上で、本市のあらゆる政策決定の場に女性の割合を増やすこと、女性が参加しやすい環境をつくることなどを求めました。

男女共同参画審議会について「年２回では十分な議論ができないので開催数を増やしてほしい」との審議委員の要望を代弁しました。

答弁　開催回数の充実を含め検討する。

登録団体等に対して十分な説明を行うとともに、さまざまな工夫を行い、団体の支援に努める。

市内女性団体との共同を

中林議員は、市担当課が、市内の社会的に公益的な団体に対し、積極的に意見交換などを行い、女性の地位向上をめざす立場で共同して取り組める関係をつくることを求めました。

策を求めました。

「ふらっと」移転問題

「ふらっと寝屋川」の来年４月のにぎわい創造館５階への移転では、３部屋が２部屋に減り、広さも３分の１になることから、利用団体が今まで通りの活動ができるような支援

学校図書館の役割大きい
司書配置ゼロ　北河内で本市のみ

中林議員は、図書館で読み聞かせのボランティアからの「子どもたちに夢と希望をはぐくみ、勇気を持てるような、良い本をたくさん読んでほしい」という声を紹介。

学校図書館の果たす役割が大きいため、学校現場に司書を配置すべきと主張し、大阪府内の小中学校の司書の配置状況を質問。

答弁　大阪府内で学校司書を１人以上配置している市町村の割合は82・９％で、北河内７市では、本市を除く６市が配置している。

小学校修学旅行
広島をやめた理由は？

中林議員は、市民からの「小学校の修学旅行が広島に行かなくなったのはどうしてですか？」の率直な疑問についてとりあげ、いつ頃、どういう理由でなくなったのか、教育委員会の把握している範囲での答弁を求めました。

答弁　自然体験学習を重視した平成23年度学習指導要領の改定や、保護者負担の軽減、第２京阪道路の開通によるバス利用など、さまざまな観点から、各学校で検討し決定した。

中林議員は、最後に広島への平和学習の復活を願っている保護者の声を紹介しました。

意見書３本採択

①大阪府乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書

②教職員定数改善と義務教育国庫負担制度２分の１復元を図るための２０１６年度政府予算に係る意見書

③地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

中林議員が紹介したある保護者の意見

上の娘さんが、何年か前に、広島に修学旅行に行った時のことです。

修学旅行から帰ってきて、娘さんがお母さんに、「原爆は、絶対にあかんもんやと思った」と話したということです。

娘さんが、自分の目で見たり、語りべの人から、被爆の話を聞き、核兵器の恐ろしさや、命の大切さを、肌で感じて確信をもったようで、一回り成長したように感じた。
こういう体験を大事にしてほしい。
広島への平和学習を続けてほしい。
と話していました。

議員日誌

中林かずえ

被爆70年の節目の年、核兵器をなくす大きな流れと戦争法の廃止、沖縄新基地建設ノーのたたかいの中、私は、８月に原水爆禁止世界大会（長崎）に初めて参加しました。

佐世保の米軍基地の実態調査では、佐世保港の80・４％もが米軍の水域で、市民が使用できるのはわずか19・６％にすぎませんでした。

佐世保港を母校とする米艦船は８艦もあり、６つの手術室・６００床のベッド、Ｘ線検査室や血液保管室も整備され、航海時には医師など75名の医療関係者が乗艦する世界最大の洋上戦闘医療施設を備えている艦船もありました。

この港から米海兵隊がイラクやアフガンに出ていきました。

米軍基地撤去のために日米安保条約を破棄しなければならないと痛感した夏でした。